

令和 6 年度事業報告

I. 事業概況

共済財団は、共済契約者(社会福祉施設)から預託された共済掛金を管理・運用するとともに、被共済職員に対する退職手当給付金の支給業務を行っています。

1. 全般的状況

◆ 共済財団と共済契約している**加入施設**は、令和 6 年度末においては、前年対比で 6 施設増加（新規契約 8 施設、廃止・脱退等 2 施設）の 6 8 3 施設となりました。
また、**被共済加入職員数**は、前年度比 8 6 名減少の 1 3, 6 9 0 名となりました。

◆ **退職手当給付金の支給**については 1, 6 1 3 名（前年度比 2 4 名減）の被共済職員に総額 1, 423, 168, 775 円（前年度比 226, 478, 630 円増）を支給しました。

◆ 令和 6 年度の**退職年金資産の運用環境**は、主要国首長の選挙による政治体制の変化に大きく振り回される形で推移した。令和 2 年 2 月以降世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染が常態化となったものの、欧米の金融政策動向、長期化するウクライナ紛争や中東における地政学リスク、中国景気の減速懸念、各国の選挙動向など不安定な社会情勢の中での運用となりました。

年度前半は、米国はじめ主要国においてインフレ懸念が一巡し、長期金利の引下げ機運が高まってきたが、国内では、ゼロ金利政策からの転換を表明した日本銀行による金利引上げ政策が、市場予想を下回る形で推移したことから、円安基調が進行し、それによる輸入物価の高騰もあって、国内経済の不透明感が増し市場環境は低迷しました。

年度後半では、米国の大統領選挙の動向が大きく市場に影響し、トランプ大統領再選の報が出ると市場は大きく動揺することとなりました。年を越えて、1 月にトランプ政権が正式に発足するや、矢継ぎ早に出される大幅な政策転換にかかる大統領令により、経済環境は世界的に混乱することとなりました。年度末にかけては、俗に「トランプ関税」と称される米国の貿易相手国に対する市場予想を大幅に上回る関税の引き上げにより、各国が対応に混乱し世界的な経済の停滞懸念から、株式市場にも大きく影を落とし、欧米の株式市場・日経平均ともに大きく値を下げて期末を迎えることとなりました。

世界経済は、生成 A I 関連の先端情報産業等の牽引により企業業績が堅調に推移する環境にあるものの、「トランプ関税」の推移が世界的に不確実性を助長することとなり、きわめて不透明な様相を呈してきました。

◆ 当財団の**令和 6 年度の評価損益**は、主要国中央銀行の金融政策の動向を反映し月間収益でプラスとなる局面もありましたが、不透明な市場環境の中、出入りの激しい動きとなり、通期では大きくマイナス計上となりました。結果としては、運用資産の通期での総合収益は▲ 5 億 7 千 3 百万円余りとなり、期末時価は 2 3 5 億 9 千 8 百万円余りとなりました。

◆ **令和 6 年度の資産運用**は、従来同様に年金信託資産で行いました。信託先の割合（期末時価額）は、三菱 UFJ 信託銀行が 67%、三井住友信託銀行が 33%となっています。

また、年金信託資産の年度末時点での簿価に対する時価の資産評価は 4 1 億円強の評価益となりました。

信託収益受入金 370,769,791 円を計上しましたが、修正総合収益率（※）ではマイナス 2.36%（昨年度プラス 9.79%）、総合収益(額)では▲573,721,267 円となりました。（前年度は信託収益 540,567,652 円、総合収益(額) 2,115,653,357 円）

※「修正総合収益率」とは資産運用成果を測定する尺度の一つで、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

- ◆ **資産運用の管理体制の強化・充実を図り、安全かつ確実な総合収益を確保するため「共済財団資産運用の基本方針」に基づき、小委員会（資産運用役員会議）において、今後の経済金融情勢の見通し等を踏まえた年金信託資産の「基本ポートフォリオ（資産構成割合）」のあり方について、前年度に引き続き検証・検討を行いました。**

多くのリスク要因が懸念される中、資産運用を委託する信託銀行の意見等を聴取しながら対応について検討を進めてきましたが、引き続き予断を許さない状況にあります。そのような中、委託先専門家との更なる連携強化により、市場環境を総合的に判断し、慎重に検証・検討を継続していくこととしました。

- ◆ 令和 6 年度は、翌年スタートの制度改訂を周知いただくために機関紙「私達の財団」の臨時増刊号（6 月 1 日付）を発行し、恒例の時期に第 47 号を発行しました。被共済加入職員や関係者に配布し、制度改訂の重要部分や共済財団の運営状況についての周知を図るとともに、共済制度に対するご理解とご協力をお願いするなど、業務の広報に務めました。

また、ホームページ「私たちの財団へようこそ」を活用し、制度改訂内容の発信や、各種届出様式等のダウンロード活用の利便性向上を図りました。加えて、問い合わせの多い質問への対応や退職金の算定方法等の案内ほか、施設の皆様の事務の軽減と簡素化が図られるよう利用の促進に務めました。

(<https://www.tochi-kyousai.or.jp>)

- ◆ **（独法）福祉医療機構の業務受託は、同機構のシステム変更（施設との直接電子申請化）により 12 月の受付をもって終了いたしました。12 月までに当財団で受付した同機構の退職手当の支給件数は 1,004 件でした。**

2. 行政機関等への申請及び届出等

No.	事 項 等	申請(届出)年月日	申請(届出)先	摘 要
1	令和 5 年度 損益計算書の提出	令和 6.6.25	宇都宮税務署長	租税特別措置法第 68 条の 6 の規定に基づく提出
2	一般財団法人変更登記	令和 6.6.24	宇都宮地方 法務局	会計監査人の重任登記

３．事業運営体制に関する事項

（１）被共済職員に関する事務

（ア）施設の種別別被共済職員の状況

施設の種別		令和５年度末 加入状況		令和６年度中の施設数推移			令和６年度末 加入状況	
				新規加入	廃止・ 脱退等	種類変更		
		施設数	職員数	施設数	施設数	施設数	施設数	職員数
保護施設		2	29				2	29
児童福祉施設	保育所	199	3,351	3			202	3,339
	その他	31	602		▲1		30	597
老人福祉介護保険施設		248	6,670	2	▲1		249	6,564
その他社会福祉施設		3	23				3	22
障害福祉施設		194	3,101	3			197	3,139
計		677	13,776	8	▲2		683	13,690

平成24年度に「知的障害者援護施設」、「身体障害者更生援護施設」は「障害福祉施設」に移行した。

（イ）共済掛金収入の状況

月別	掛金収入額	施設数	被共済職員数 (掛金収入対象)	備考
4	154,608,630	679	13,165名	
5	154,396,660	680	13,211	
6	157,686,650	680	13,203	
7	157,858,550	680	13,226	
8	157,968,940	680	13,192	
9	158,062,630	680	13,146	
10	157,884,320	680	13,150	
11	156,876,280	680	13,133	
12	157,089,020	680	13,124	
1	156,508,110	682	13,090	
2	156,239,050	683	13,051	
3	156,307,910	683	13,019	
計	1,881,486,750	(683)	(13,019)	
前年度	1,857,773,610	(677)	(13,130)	

(イ) 退職手当給付金の支給状況

月別	支 給 額 (円)	支給人数 (名)	被 共 済 職 員 期 間					
			1年未満	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21年以上
4	479,994,827	377	30	159	94	35	19	40
5	155,258,325	161	13	78	33	15	13	9
6	184,252,128	251	42	115	50	20	9	15
7	66,139,823	106	25	52	17	4	4	4
8	65,769,686	85	21	38	11	7	3	5
9	62,616,840	111	21	50	27	9	0	4
10	104,756,672	102	25	41	18	5	4	9
11	64,852,012	79	16	35	12	9	4	3
12	44,992,390	61	15	26	11	2	4	3
1	65,003,460	111	19	64	13	7	5	3
2	62,849,652	94	20	45	14	9	4	2
3	66,682,960	75	14	31	16	8	3	3
計	1,423,168,775	1,613	261	734	316	130	72	100
		保育	42	166	83	30	23	32
		障害	49	127	59	28	10	33
		老人	163	389	169	70	35	31
		その他	7	52	5	2	4	4
前年度	1,196,690,145	1,637	263	787	313	130	68	76

(エ) 最高年齢制による退職手当給付金確定額の状況

区 分	令和5年度末現在	増	減	令和6年度末現在
人 数	417名	110名	79名	448名
確 定 額	838,807,348円	183,690,858円	150,630,814円	871,867,392円

(2) 財務関係

(ア) 財産運用収入の状況

(単位：円)

財 産 種 別	運 用 損 益	計	前 年 度
年 金 信 託	3 月末現在	370,769,791	540,567,652
定 期 預 金	9 月 2 円、 11 月 279 円	281	290
金 銭 信 託	9 月 7 円、 3 月 328 円	335	44
普 通 預 金	8 月 12,149 円、 2 月 59,866 円	72,015	1,728
計		370,842,422	540,569,714

年金信託の運用損益としては、信託収益（私募投信の分配金が大部分）を 370,769,791 円計上したものの、評価損が前期比で 944,491,058 円増加したことにより、結果として、総合収益ではマイナス 573,721,267 円を計上することとなりました。（前年度は信託収益 540,567,652 円に加え、評価益 1,575,085,705 円が増加となったことから、総合収益としてはプラス 2,115,653,357 円となりました。）

(イ) 基金の積立状況

(単位：円)

月 別	年 金 信 託			定期預金	合 計
	積立 A	取崩し B	計 A－B		
4		0	0		0
5	0	0	0		0
6	0	0	0		0
7	180,000,000	130,000,000	50,000,000		50,000,000
8	80,000,000	0	80,000,000		80,000,000
9	100,000,000	0	100,000,000		100,000,000
10	60,000,000	0	60,000,000		60,000,000
11	80,000,000	0	80,000,000		80,000,000
12	0	0	0		0
1	0	0	0		0
2	0	0	0		0
3	0	0	0		0
計	500,000,000	130,000,000	370,000,000		370,000,000
前年度末 現在高			23,823,387,992	3,265,000	23,826,652,992
差異調整			▲225,211,403	0	▲225,211,403
累計			23,598,176,589	3,265,000	23,601,441,589

※従来、年金信託は元本表記していましたが、平成26年度から注記を時価表記としたことから、基金積立も統一して時価表記としました。

Ⅱ．総務概況

1．役員等に関する事項（令和7年3月31日現在）

理事・監事

（任期：令和5年6月28日～令和7年定時評議員会まで）

役職名	氏 名	就任年月日	現 職
理 事 長	松 野 直 之	R5.6.28	特定非営利活動法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人せせらぎ会 かえで 施設長
副理事長	湯 澤 洋 子	〃	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人田原福祉会 ゆりかごきつずな一さりーすくーる 園長
常務理事	野 澤 秀 夫	〃	栃木県民間社会福祉施設職員退職手当共済財団 事務局長
理 事	関上佳代子	〃	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人あかつき寮 あかつき寮 施設長
理 事	古 口 光 夫	〃	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人光誠会 ケアハウスフローラ 施設長
理 事	横 川 恵	〃	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人信徳会 特別養護老人ホーム栗野荘 施設長
理 事	山 中 徹 弥	〃	特定非営利活動法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人下野会 国分寺学園 施設長
監 事	峯 山 敏 正	R5.6.28	特定非営利活動法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人すぎなみき会 すぎなみき学園 施設長
監 事	鈴 木 敏 夫	〃	共済財団元事務局長

評議員

（任期：令和4年6月23日～令和8年定時評議員会まで）

役職名	氏 名	就任年月日	現 職
評 議 員	篠 崎 和 男	R4.6.23	社会福祉法人栃木県社会福祉協議会 常務理事
同	角 田 充 由	R5.7.12	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人南都会 特別養護老人ホーム元気の里 施設長
同	吉田由加理	〃	栃木県老人福祉施設協議会代表 社会福祉法人百寿会 ケアハウスジョイナス長岡 施設長
同	大 川 眞	R4.6.23	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人小俣幼児生活園 園長
同	篠原真奈美	〃	栃木県保育協議会代表 社会福祉法人まこと福祉会 茂呂保育園 園長
同	江 田 仁	〃	栃木県児童養護施設等連絡協議会代表 社会福祉法人桔梗寮 桔梗寮 書記
同	浅 香 典 靖	〃	特定非営利活動法人栃木県障害施設・事業協会代表 社会福祉法人渡良瀬会 栃の葉荘 施設長

2. 職員に関する事項

男女別	職員数	前年度比	平均勤続年数	備考
男 性	1	—	6	
女 性	2	—	20	
計	3	—		

3. 役員会等に関する事項について

令和6年度に共済財団の運営のため開催した定時評議員会、理事会、監事会及び資産運用等を見直し検討する小委員会は次のとおりでした。

(1) 定時評議員会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
6. 6. 24	定時 評議員会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6名 (4名)	第1号議案 令和5年度事業報告について(報告) 第2号議案 令和6年度事業計画及び収支予算書について(報告) 第3号議案 令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について

※()内の数字は出席理事・監事数

(2) 理事会・監事会の開催

開催日	会議名	場 所	出席者数	議 決 事 項 等
6. 6. 5	監事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	2名	令和5年度理事職務及び事業の執行状況並びに収支決算等の監査
6. 6. 13	第1回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7名 (2名)	第1号議案 令和6年度定時評議員会の招集について 第2号議案 令和5年度事業報告及び決算の承認について 第3号議案 令和6年度共済財団小委員会の運営について 第4号議案 令和6年度会計監査人の報酬について その他 ① 令和5年度年金資産の運用状況について(報告) ② 今年度運用委託先の書面結果について(報告) ③ 退職者の増加に伴う資金繰り対応について ④ 制度改訂にかかる機関紙「私たちの財団」(臨時増刊号)の発刊について

6. 12. 6	第 2 回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	5 名 (2 名)	第 1 号議案 役員の改選について 第 2 号議案 共済約款の一部改訂について (報告事項) ① 退職金支給制度の運用状況(中間報告について ② 小委員会の検討状況(中間報告)について ③ 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて
7. 3. 27	第 3 回 理事会	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6 名 (1 名)	第 1 号議案 共済システムの電子化について 第 2 号議案 令和 7 年度事業計画及び収支予算案の承認について 第 3 号議案 共済契約約款の改訂について ① 最高年齢者に関する脱退規程(新設) ② 加入者死亡の場合の退職手当支給手続き(新設・追加) ③ 退職手当の未払金の取扱いについて(新設) 第 4 号議案 事務局長の任免について 第 5 号議案 共済財団「就業規程」の一部改訂について 第 6 号議案 現事務局長の任用期間延長について 第 7 号議案 財政再計算の実施について 第 8 号議案 会社役員賠償責任保険(D&O 保険)契約更改の承認について (報告事項) 報告第 1 号 令和 6 年度共済財団小委員会の検討状況報告について 報告第 2 号 資産運用状況及び今後の金融市場等の見通しについて その他①制度改訂(4/1 スタート)の現状報告 ②制度上の「年金手続」の考え方について

※ () 内の数字は出席監事数

(3) 小委員会(資産運用役員会議)の開催

開催日	場 所	出席者数	議 題
6. 8. 29	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7 名	1 令和 6 年度小委員会の運営について 2 年金資産運用に係る「基本ポートフォリオの検証・検討」について 3 その他 共済制度改訂にかかる報告・対応 ① Q & A の作成とアナウンス方法について ② 説明会の実施について(日時・場所ほか)

6. 11. 28	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	8 名 (含む顧問)	1 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 今年度の検討テーマについて ① 「被共済職員状況届」の提出時期の見直しについて（4 月→10 月、約款の一部改訂ほか） ② 共済システムの電子化推進について 4 その他 ① 制度改訂説明会(6. 11. 8)の状況報告 ② 現行制度での最高年齢者（65 歳以上）について
7. 1. 23	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	6 名 (含む顧問)	1 役員改選に伴うスケジュールの整理 ① 第 2 回理事会（12/6）決議内容報告 ② 後任事務局長の推薦について 2 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 3 基本ポートフォリオの検証・検討について 4 共済制度設計の見直しについて ① 共済システム電子化の推進について ② 現行規程の最高年齢者の脱退について ③ 加入者死亡の場合の退職手当支給手続きについて 5 その他（報告事項） ① 制度改訂手続きの進捗状況 ② 被共済職員状況届の提出時期変更の周知について ③ （長期）未払退職手当の取扱いについて
7. 3. 13	宇都宮市 とちぎ福祉プラザ	7 名 (含む顧問)	1 資産運用状況及び当面の投資環境見通しについて 2 基本ポートフォリオの検証・検討について 3 共済制度設計の見直しについて ・共済システム電子化の推進について 4 令和 6 年度小委員会の検討結果取りまとめについて 5 共済約款における年金手続きと実務上の取扱いについて